

三井住友・ A株メインランド・ チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：A株メイ

2022年4月12日から2023年4月10日まで

第16期 決算日：2023年4月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	19,789円
純資産総額 (期末)	405百万円
騰落率 (当期)	-3.4%
分配金合計 (当期)	339円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,840円
期末	19,789円 (既払分配金339円(税引前))
騰落率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス(円換算ベース)、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などにより中国の景気回復期待が高まり、11月から2023年1月下旬にかけて本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 通期で香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、本土A株市場、香港株式市場が軟調となったこと
- 夏場から10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから本土A株市場、香港株式市場が下落したこと
- 通期で人民元安・円高となったこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	415円	1.974%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,003円です。
(投 信 会 社)	(207)	(0.987)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(184)	(0.878)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.155	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(32)	(0.155)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	17	0.080	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.079)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	35	0.166	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.064)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(20)	(0.095)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合 計	499	2.375	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

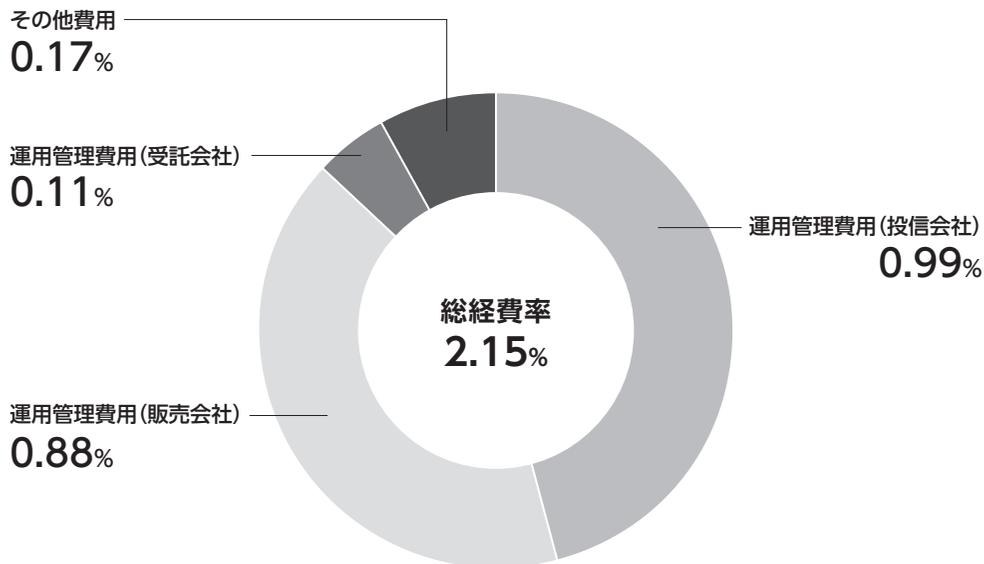
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.15%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月10日から2023年4月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.4.10 決算日	2019.4.10 決算日	2020.4.10 決算日	2021.4.12 決算日	2022.4.11 決算日	2023.4.10 決算日
基準価額	(円)	16,938	15,623	15,604	23,792	20,840	19,789
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	229	271	184	211	339
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-6.4	1.6	53.7	-11.5	-3.4
参考指数(C S I 300インデックス (円換算ベース))騰落率	(%)	—	3.5	-13.4	44.3	-1.8	-3.9
参考指数(M S C Iチャイナ・イン デックス(円換算ベース))騰落率	(%)	—	0.5	-11.5	39.7	-25.3	-1.2
純資産総額	(百万円)	614	522	460	595	451	405

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

本土A株市場と香港株式市場は、ともに下落しました。また、為替市場は人民元安・円高、香港ドル高・円安となりました。

本土A株市場・香港株式市場

中国本土A株市場、香港株式市場は、期の初めから上海のロックダウン(都市封鎖)の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけて上昇しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、再び軟調となりました。対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。11月以降は、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中国の中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり市場は反発しましたが、1月下旬で頭打ちとなり、期

間を通じては下落となりました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感から期の初めから5月にかけて人民元安・米ドル高となり、その後も米中金利差拡大観測などから10月末にかけて人民元安・米ドル高が加速しました。11月以降は、米国の利上げペースが鈍化するとの見方や中国の景気回復期待などから人民元高・米ドル安となりましたが、1月から期末にかけては、米国の利上げ再加速観測などから再び人民元安・米ドル高傾向となり、通期では人民元安・米ドル高となりました。この期間は米ドル高・円安が進んだものの、それ以上の人民元安・米ドル高となり、通期では人民元安・円高となりました。

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米

国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高

が進みました。しかし、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となり、通期では米ドル高・円安となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」による運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」53.7%、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」46.7%としました。また、実質株式組入比率は93.0%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期間中は、眼科医療サービス大手の愛爾眼科医院集団(アイアル・アイ・ホスピタル・グループ)や太陽光発電モジュール大手で中

長期的な業績見通しが良好な晶澳太陽能科技、美容医療向けヒアルロン酸などの製造・販売を手掛ける愛美客・テクノロジー・デベロップメントなどを購入しました。

一方、米国による禁輸など規制強化による業績悪化懸念から半導体製造装置メーカーの北方華創を売却しました。また、オンライン金融情報プラットフォームを運営する東方財富信息も、国内投資家による投資需要鈍化懸念から売却しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、オンライン求人サービス大手のカンジュンや、中国最大のオンライン不動産

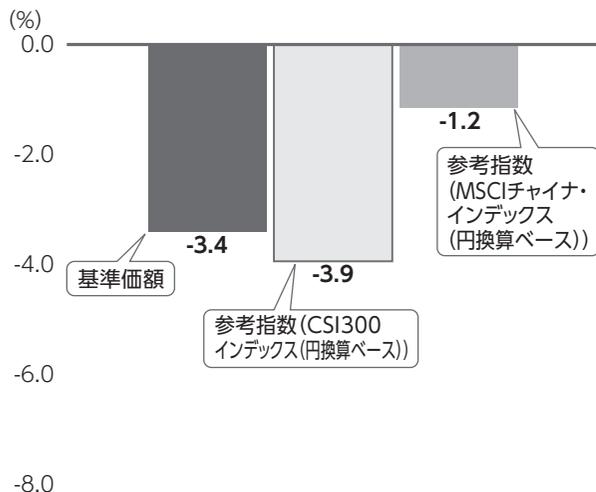
取引プラットフォームを運営するK Eホールディングスなどを購入しました。バリュエーション(投資価値評価)が割安でコストコントロールによる収益性改善の余地も大きいアリババ・グループ・ホールディングも購入しました。

一方、金利上昇圧力が強まる中、主力市場

の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長鈍化懸念から創科実業を売却しました。また、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から申洲国際ホールディングを売却しました。競争激化による業績悪化懸念からZ T Oエクスプレスも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI300インデックス(円換算ベース)、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	339
(対基準価額比率)	(1.68%)
当期の収益	-
当期の収益以外	339
翌期繰越分配対象額	13,569

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通じた運用を行います。

A株マザーファンド

米國中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・人民元安の圧力が弱まっていることは、本土A株市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残ります。

ですが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しており、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや半導体・半導体製造装置、ソフトウェア・サービス等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国

で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオ

の中核とする方針です。具体的にはNEV（新エネルギー自動車）のバリューチェーン、再生可能エネルギー、消費者サービス、金融サービス、産業の高度化関連などに注目しています。

3 お知らせ

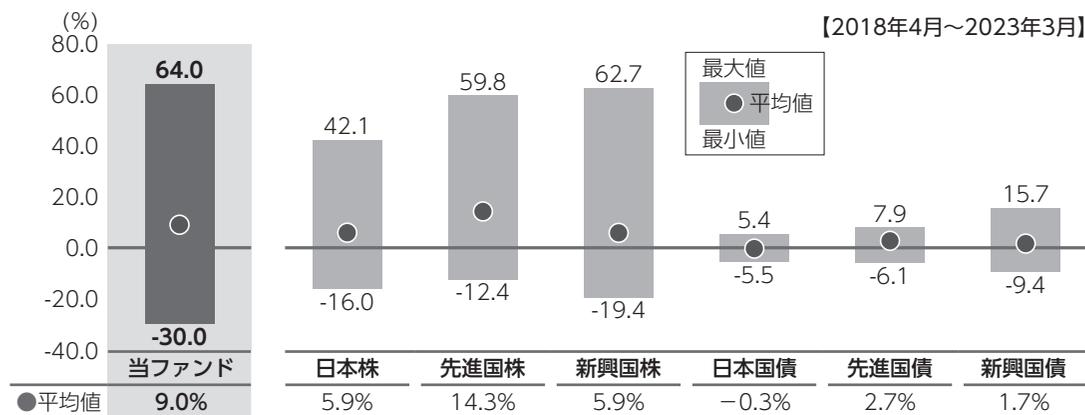
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年4月27日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p>A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式</p> <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド 海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式</p>
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
組 入 制 限	<p>A株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

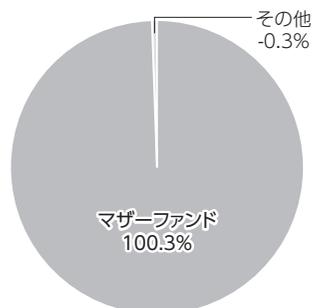
当ファンドの組入資産の内容 (2023年4月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
A株マザーファンド	53.7%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	46.7%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

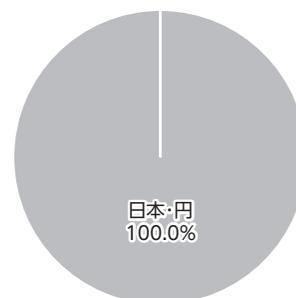
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第16期末 2023年4月10日
純資産総額	(円)	405,978,820
受益権総口数	(口)	205,148,681
1万口当たり基準価額	(円)	19,789

※当期における、追加設定元本額は460,541円、解約元本額は11,747,155円です。

組入上位ファンドの概要

A株マザーファンド(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(19)
有価証券取引税	(株式)	11	(11)
その他費用	(保管費用)	74	(20)
	(その他)		(54)
合計		104	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2023年3月10日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	8.4%
2	LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	6.8%
3	GLODON CO LTD-A	ソフトウェア・サービス	4.6%
4	BANK OF NINGBO CO LTD-A	銀行	4.5%
5	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	4.1%
6	SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	食品・飲料・タバコ	3.7%
7	HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	自動車・自動車部品	3.1%
8	WUXI APPTTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
9	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	3.0%
10	YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	食品・生活必需品小売り	2.8%
	全銘柄数	43銘柄	

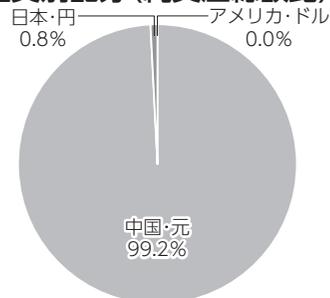
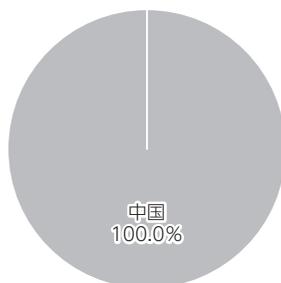
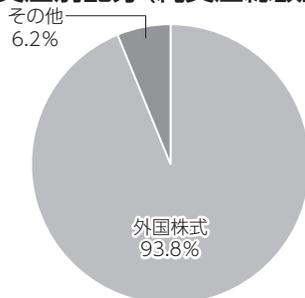
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月10日現在です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	325	(325)
有価証券取引税	(株式)	179	(179)
その他費用	(保管費用)	129	(72)
	(その他)		(57)
合計		633	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

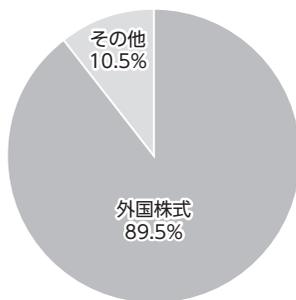
(基準日：2022年10月20日)

銘柄名	業種	組入比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	6.8%
2 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	6.2%
3 CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	6.0%
4 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	5.6%
5 BOC AVIATION LTD	資本財	4.8%
6 SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	運輸	4.7%
7 JD.COM INC - CL A	小売	4.2%
8 AIA GROUP LTD	保険	3.8%
9 CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	3.7%
10 CHINA RESOURCES BEER HOLDING	食品・飲料・タバコ	3.0%
全銘柄数		37銘柄

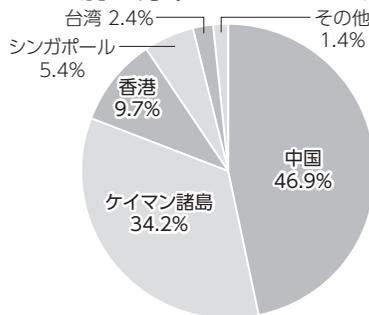
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

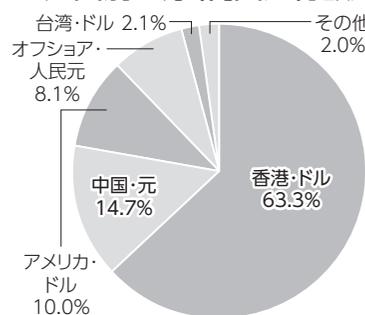
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年10月20日現在です。